









マーケットデータ (2020/7/10)

※リート平均配当利回りは2020年6月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	887.50	-3.3%				4.70
先進国 (除日本)	875.79	-3.5%				4.72
 日本	417.41	-1.5%			0.03	4.51
 米国	1,195.00	-3.2%	米ドル	106.93 -0.5%	0.64	4.54
 カナダ	1,005.06	-2.0%	カナダドル	78.66 -0.8%	0.55	6.16
 欧州 (除英国)	821.85	-1.1%	ユーロ	120.86 -0.1%	-0.47	7.68
 英国	78.68	-0.6%	英ポンド	134.97 +0.6%	0.16	3.49
 豪州	719.79	-5.1%	豪ドル	74.30 -0.4%	0.86	5.10
 シンガポール	700.99	-0.2%	シンガポールドル	76.87 -0.3%	0.88	4.76
 香港	753.56	-2.1%	香港ドル	13.79 -0.6%	0.78	4.98

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

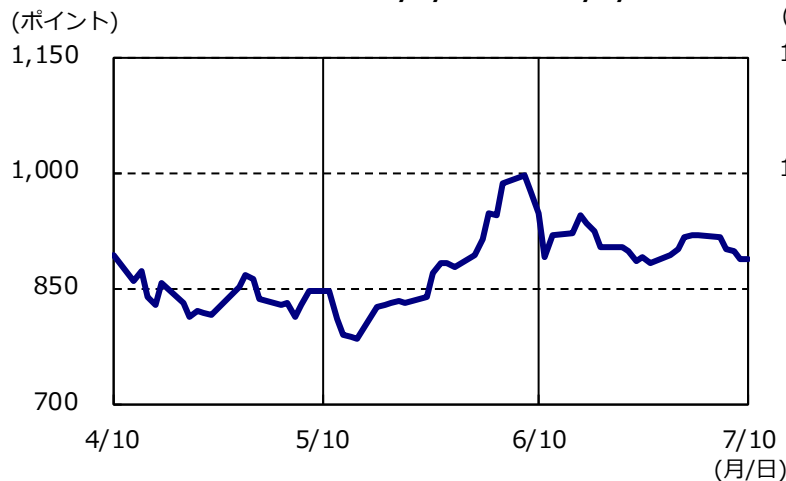
※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/4/10～2020/7/10】



【2004/3/31～2020/7/10】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2020/7/6～2020/7/10）

【日本】

J-REIT市場は下落しました。富士通が国内のオフィススペースを2023年3月までに半減させると発表し、国内企業で同様の動きが広がると警戒されたことなどから、J-REITは下落して始まりました。その後は一時、国内の長期金利が低下したことを受けて相対的に高い分配金利回りに着目した買いが入ることがありましたが、株式市場が軟調となったことなどが嫌気され、下落に転じました。また、日本プロロジスリート投資法人(物流)が日本ビルファンド投資法人(オフィス)を上回り、時価総額首位が交代する場面も見られました。

【米国】

米国リート市場は下落しました。6日に発表されたISM（米サプライマネジメント協会）非製造業景況感指数が市場予想を大幅に上回り、投資家心理が上向いたものの、新型コロナウイルスの新規感染者が大幅に増加しており米経済正常化が遅れるとの見方が強まったことや、米国株式市場で利益確定目的とみられる売りが優勢となったことなどから、米国リートに売りが波及しました。

【欧州】

欧州リート市場は下落しました。週初は英国で大半の住宅購入者が不動産税を免除されるように課税最低額を最大50万ポンド（約6,800万円）まで引き上げる予定であるとする報道が材料視され、住宅関連の銘柄を中心に上昇しました。しかしその後、米国で新型コロナウイルスの新規感染者が大幅に増加していることや、欧州委員会によるユーロ圏の経済見通し引き下げを受け、経済回復に対する期待が後退し下落しました。

【豪州】

豪州リート市場は下落しました。ビクトリア州メルボルンでは、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したことを受け、メルボルン都市圏で6週間のロックダウン（都市封鎖）の実施が発表されました。豪財務相が今回のロックダウンで1週間あたり最大10億豪ドルの経済的損失が生じる可能性があるとの見方を示したことなどから、投資家心理が悪化しました。

【アジア】

アジアリート市場は下落しました。週初は景気回復や資本市場改革などへの期待を背景に上昇しました。先週発表された6月の米雇用統計や中国のサービス業購買担当者景況指数が堅調だったことで、米国での新型コロナウイルス新規感染者数増加をめぐる懸念が薄らいだことも支援材料となりました。しかし、その後は、世界で新型コロナウイルスの新規感染者が大幅に増加していることを受け下落に転じました。

トピックス

■住宅市況（米国）

5月の住宅着工件数は年換算で97.4万件と、前月の93.4万件を4.3%上回りました。特に、集合住宅は前月比15%増と4か月ぶりの増加に転じました。また、NAHB住宅市場指数、新築住宅販売件数も回復しており、感染拡大の第2波の懸念があるなかで明るい材料となりました。6月のNAHB住宅市場指数は58となり、前月の37を大きく上回りました。同指数は50を上回ると住宅市場の現況を良いとみている住宅建設業者が多いことを表すもので、50を上回るのは3か月ぶりとなります。新型コロナウイルス感染拡大による経済活動制限が解除されるなか、急回復を示しました。5月の住宅販売件数も中古住宅販売件数は3か月連続で減少し、2010年10月以来の低水準となりましたが、新築住宅販売件数は年換算で67.6万件と、前月の58.0万件を16.6%上回り、4か月ぶりに増加に転じました。このように住宅市場は低金利にも後押しされ回復の兆候がみられ、今後の力強い回復を期待する声もあります。一方で、失業率の高止まりや感染拡大の第2波による影響には注意が必要です。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

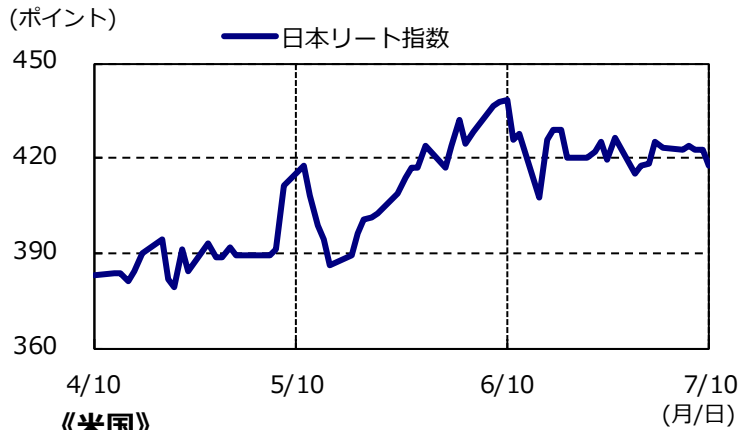
※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

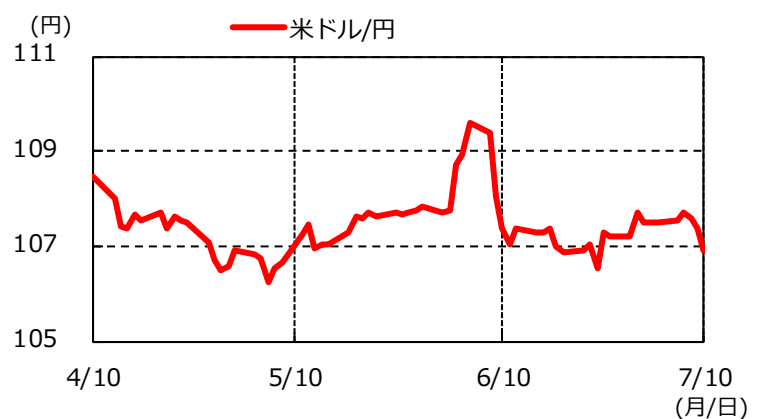
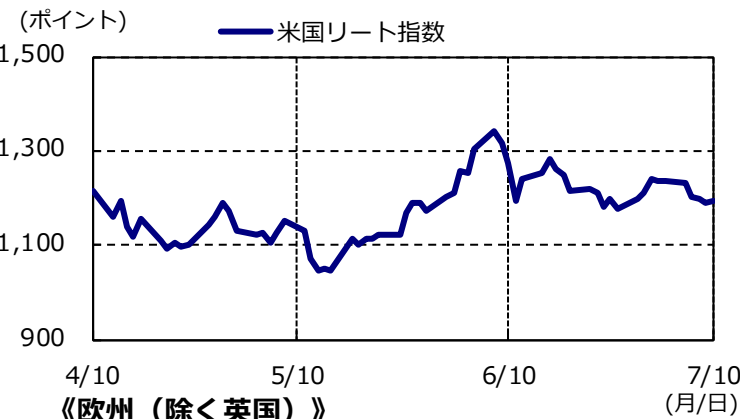
各国・地域別グラフ (2020/4/10~2020/7/10)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

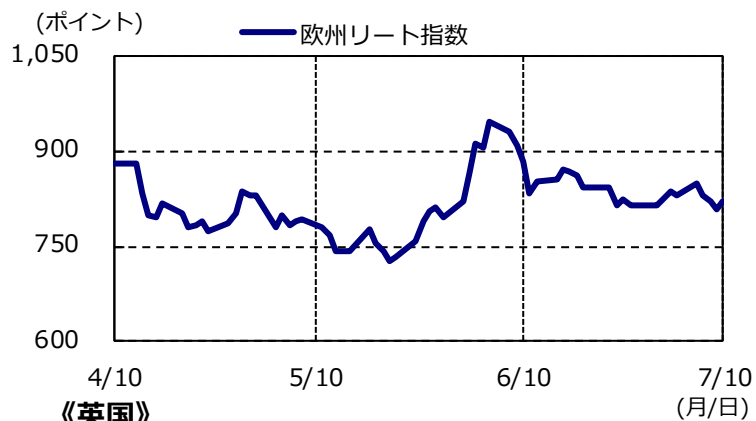
《日本》



《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

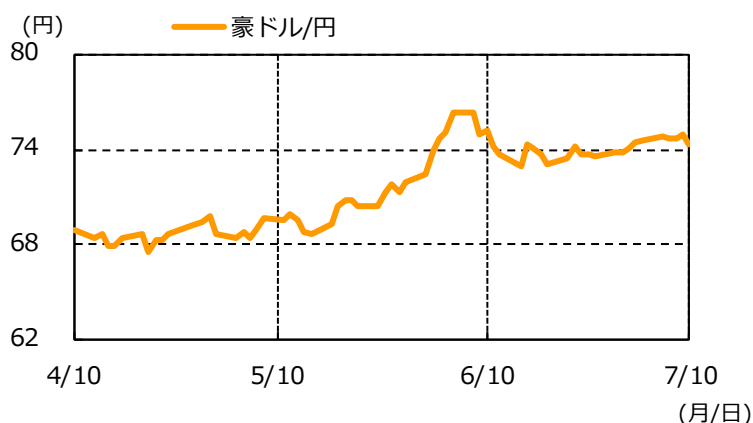
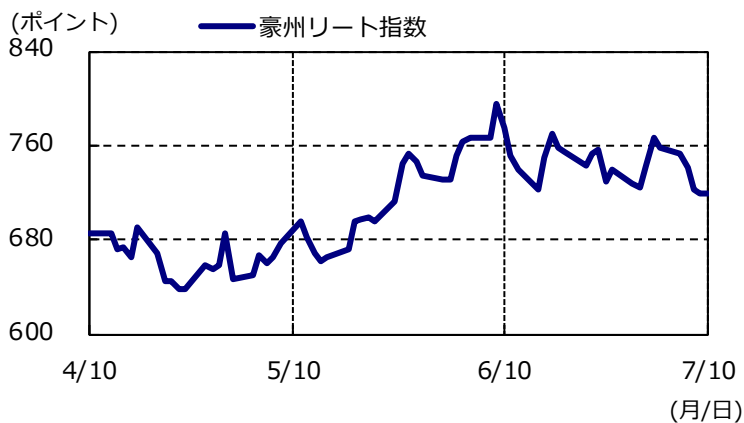


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

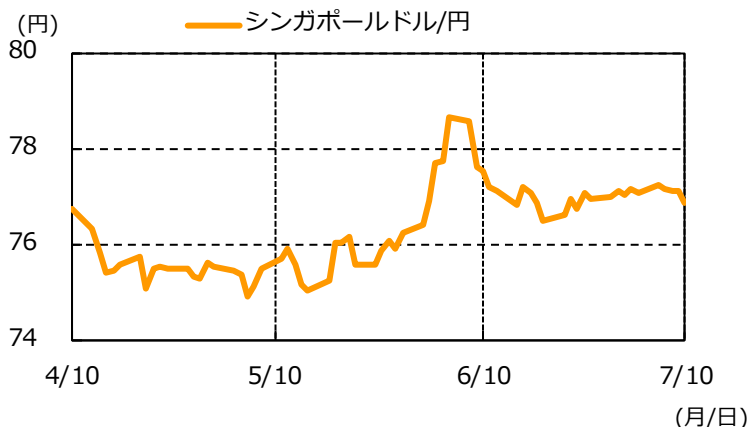
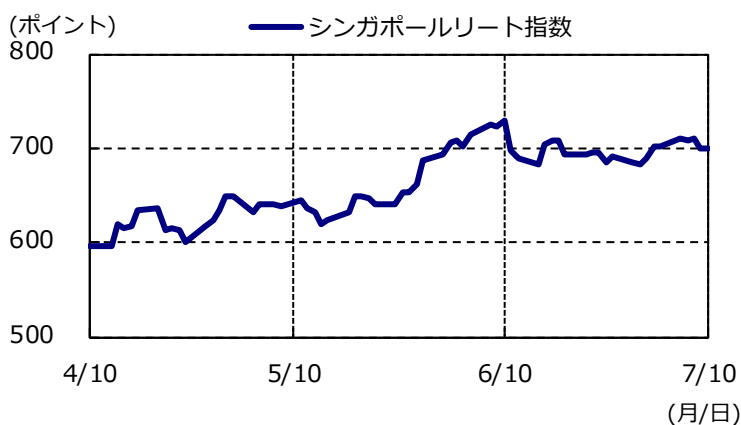
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

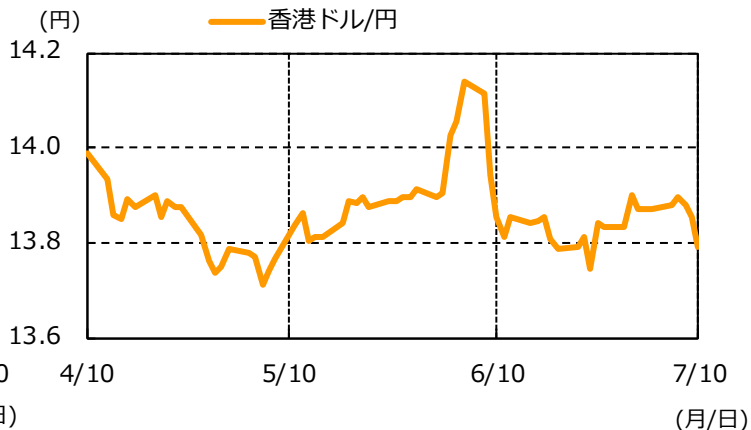
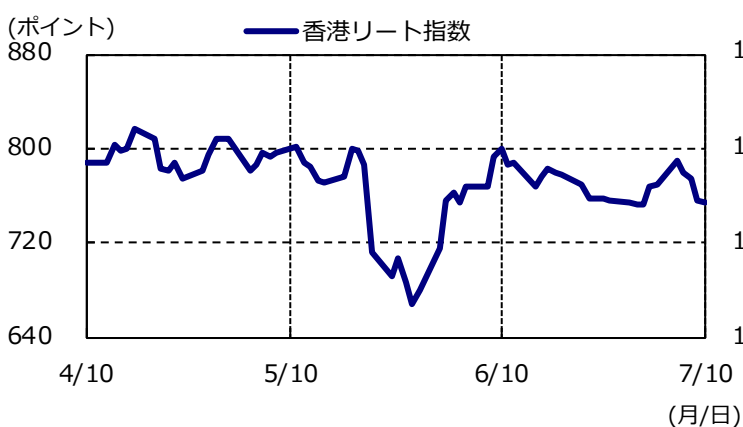
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。